

本県の周産期医療の現状について

1 人口動態統計

1 周産期死亡率の推移

(1) 周産期死亡率は、2.5～3.0を推移しており、全国より低い水準を維持している。

		令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
周産期死亡率	全国	3.2	3.4	3.3	3.3	3.3
	宮崎県	2.5	3.0	2.8	2.9	3.0
	順位	43	35	42	35	35

※周産期死亡率：出産数（出生数+妊娠満22週以後の死産数）千に対する周産期死亡数の割合

※順位は数値の高い順で記載 ※令和6年は概数

2 乳児死亡率の推移

(1) 乳児死亡率は、全国より高く、近年1.8～2.4で推移している。

		令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
乳児死亡率	全国	1.8	1.7	1.8	1.8	1.8
	宮崎県	2.2	2.4	1.8	2.2	2.2
	順位	12	4	22	13	11

※乳児死亡率：出生数千に対する乳児死亡数の割合

※順位は数値の高い順で記載 ※令和6年は概数

3 新生児死亡率の推移

(1) 新生児死亡率は、令和3年以降、全国より低い水準を維持している。

		令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
新生児死亡率	全国	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9
	宮崎県	0.9	0.7	0.6	0.6	0.7
	順位	20	35	37	34	32

※新生児死亡率：出生数千に対する新生児死亡数の割合

※順位は数値の高い順で記載 ※令和6年は概数

1 人口動態統計

4 自然死産率の推移

(1) 本県の自然死産率は、全国より高い数値で推移している。

		令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
自然死産率	全国	9.5	9.8	9.4	9.6	9.8
	宮崎県	12.5	11.2	13.4	11.5	12.8
	順位	5	9	1	4	4

※自然死産率：年間出産数（出生数+死産数）に対する自然死産数の割合

※順位は数値の高い順で記載 ※令和6年は概数

5 人工死産率の推移

(1) 本県の人工死産率も、全国より高い数値で推移している。

		令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
人工死産率	全国	10.6	9.9	9.9	11.3	12.1
	宮崎県	12.1	7.9	10.5	13.3	12.7
	順位	5	40	13	4	14

※人工死産率：年間出産数（出生数+死産数）に対する人工死産数の割合

※順位は数値の高い順で記載 ※令和6年は概数

6 合計特殊出生率の推移

(1) 本県の合計特殊出生率は、直近5年間、2位～3位を維持している。

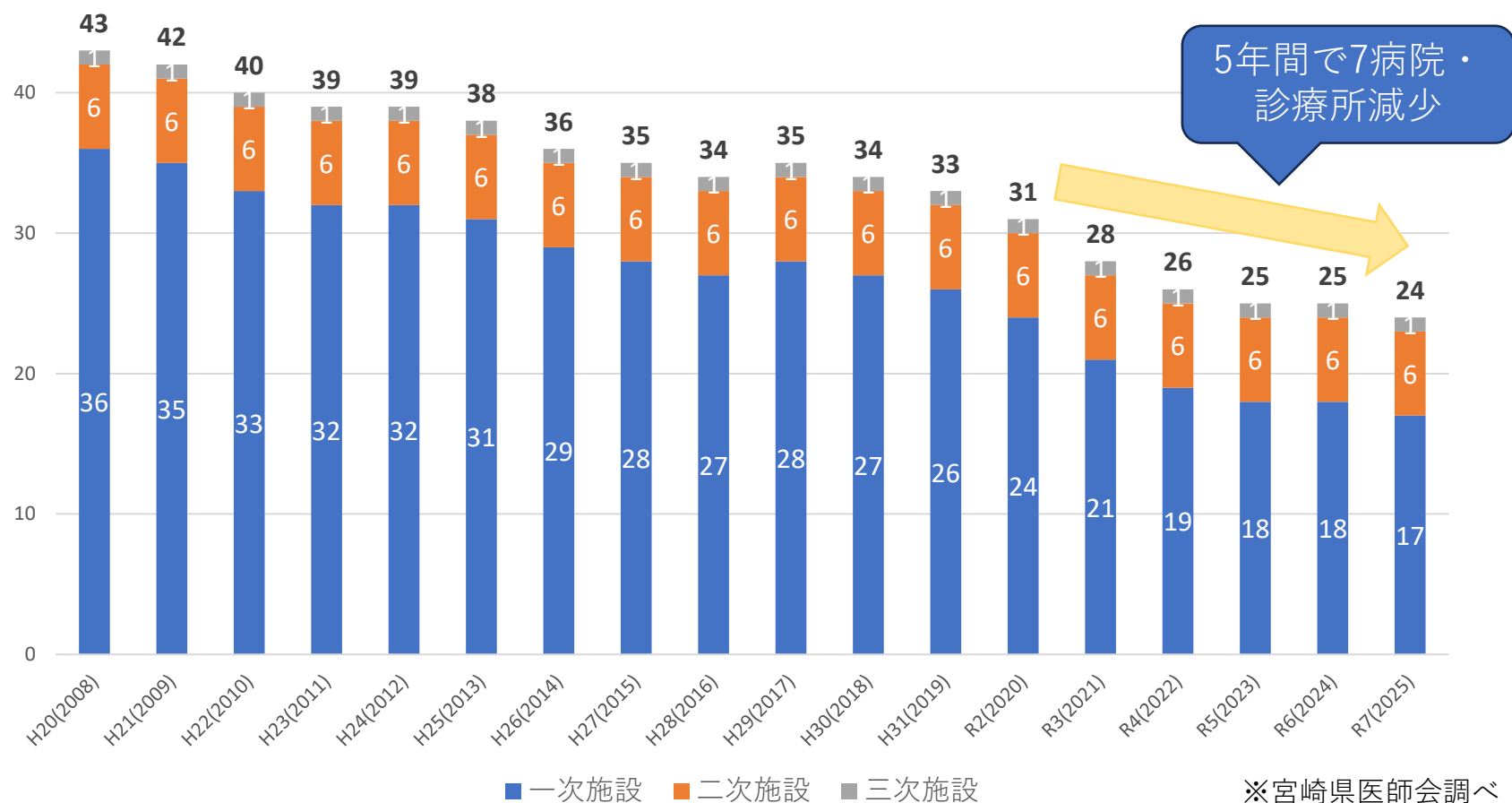
		令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
合計特殊出生率	全国	1.33	1.30	1.26	1.20	1.15
	宮崎県	1.65	1.64	1.63	1.49	1.43
	順位	2	3	2	2	3

※合計特殊出生率：15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの

※順位は数値の高い順で記載 ※令和6年は概数

2 県内の分娩取扱病院・診療所数及び分娩数の推移

(1) 分娩取扱病院・診療所数の推移



- ・ 分娩取扱病院・診療所は年々、減少傾向であり、令和7年（2025年）は24病院・診療所
- ・ 直近5年間で、7病院・診療所減少

2 県内の分娩取扱病院・診療所数及び分娩数の推移

(2) 県内の分娩取扱病院・診療所の状況

(令和7年4月現在)

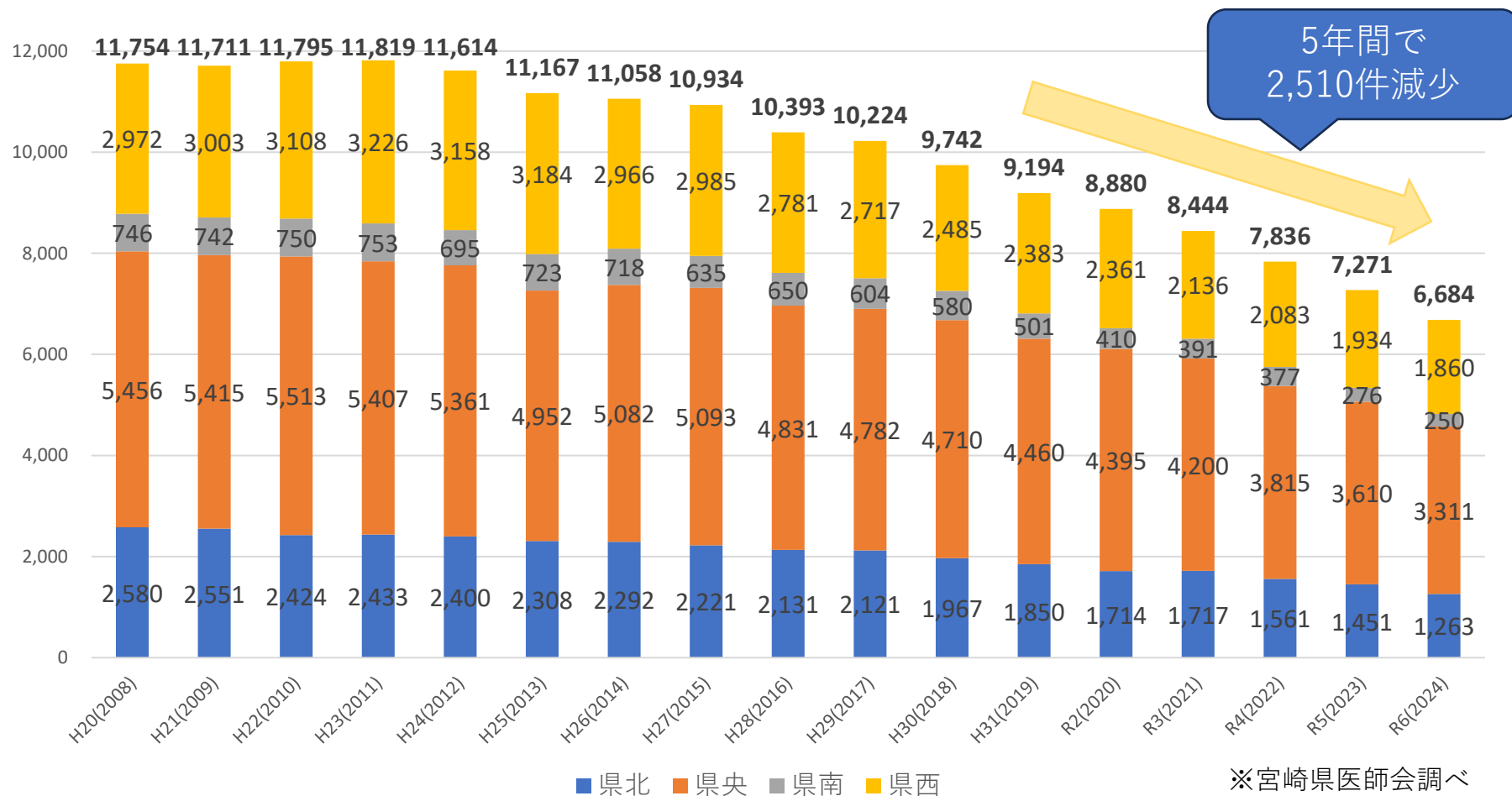
区分		周産期母子医療センター	病院・診療所 (周産期母子医療センター除く)	計
県北	延岡西臼杵	1 (地域1)	4	6
	日向入郷		1	
県央	宮崎東諸県	4 (総合1、地域3)	7	12
	西都児湯		1	
県南	日南串間	1 (地域1)		1
県西	都城北諸県	1 (地域1)	4	5
	西諸県			
計		7	17	24

※宮崎県医師会調べ

- ・ 県南地区及び県西地区の地域周産期母子医療センターでは、ハイリスク分娩だけでなく、通常分娩も実施
- ・ 西諸県地域では、出産予定の妊婦の不安等を軽減するため、緊急の出産時に、妊婦を救急車で産院等に搬送する「出産サポート119」を実施

2 県内の分娩取扱施設数及び分娩数の推移

(3) 分娩数の推移



- ・ 平成30年（2018年）に10,000件を割り込み、令和6年（2024年）は6,684件
- ・ 直近5年間で2,510件減少

(1) 調査概要

- 目的
分娩を実施している全国の産科診療所の経営状態と分娩取扱いの現状を把握し、今後の参考資料とする。
あわせて、地域の病院との連携状況や地域貢献活動の状況など、産科診療所が地域に果たす役割も明らかにする。
- 調査対象
公益社団法人日本産婦人科医会会員のうち分娩を実施している産婦人科、産科診療所 n=1,000（全数）
- 調査時期
2024年9月2日～10月15日
- 調査方法
Web 調査と紙ベースの調査の併用
- 回収結果
回収数は476件 有効回答は449件（有効回答率44.9%）

(2) 調査結果

①回答施設の基本情報

○開設主体

	総数	割合（％）
個人	72	16.0
医療法人・その他	374	83.3
無回答	3	0.7
総数	449	100.0

○地域

	総数	割合（％）
北海道	5	1.1
東北	22	4.9
東京	32	7.1
関東甲信越	112	24.9
中部	85	18.9
近畿	58	12.9
中国・四国	39	8.7
九州	96	21.4
合計	449	100.0

○届出病床数

	総数	割合（％）
10床未満	46	10.2
10～14床	147	32.7
15～18床	127	28.3
19床	129	28.7
総数	449	100.0

○所在地の市町村の人口規模別

	総数	割合（％）
21大都市	97	21.6
中都市（10万以上の市）	229	51.0
小都市（10万未満の市）	102	22.7
町村	21	4.7
合計	449	100.0

（2）調査結果

②財務状況（医療法人）

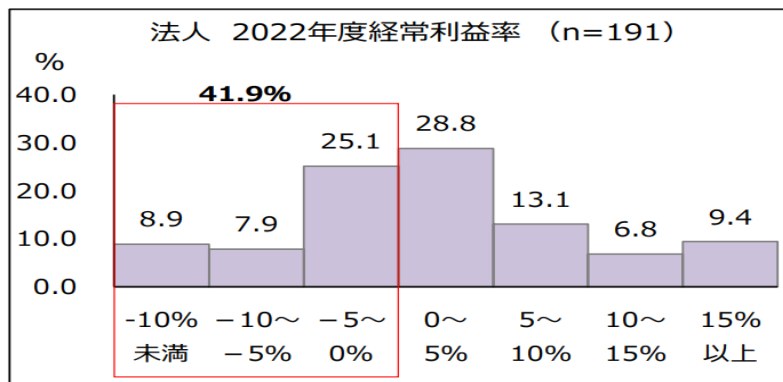
○経常利益率※の分布

・経常利益率の分布を見ると、2022年度は0%未満の赤字施設が41.9%を占め、2023年度は42.4%であった。補助金を除いた場合は、2022年度は46.7%、2023年度は47.2%であった。赤字の施設が全体の約4～5割を占める厳しい経営状況である。

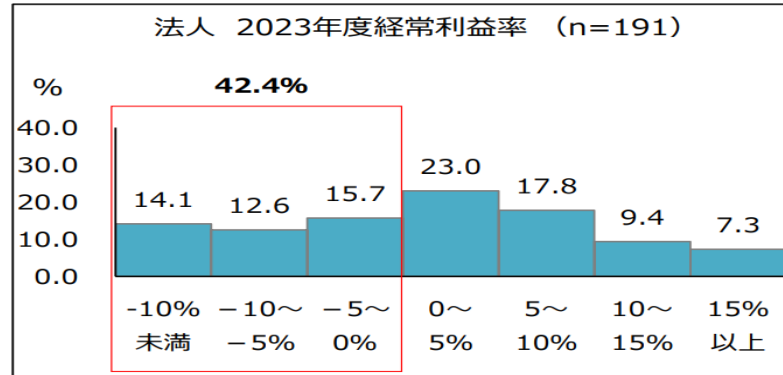
※経常利益率 = (医業収益+医業外収益-医業費用-医業外費用) / (医業収益+医業外収益)

【補助金を含む】

○2022年度 経常利益率分布

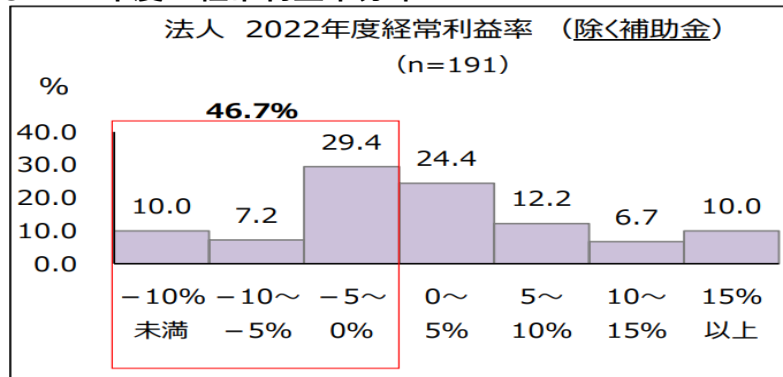


○2023年度 経常利益率分布

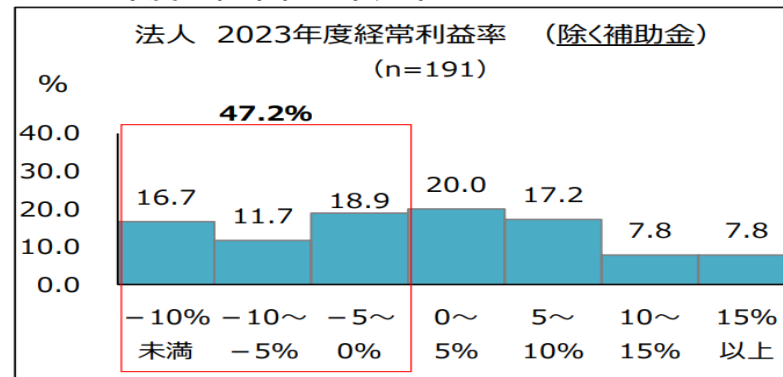


【補助金を含まない】

○2022年度 経常利益率分布



○2023年度 経常利益率分布



（２）調査結果

③分娩・診療

○病床利用率

・回答施設（n=430）の届出病床数は平均14.9床であるが、回答日の入院患者数は平均7.0人で、入院患者数÷届出病床数から求める病床利用率は47.3%となり、低い状況であった。分布をみると20%台～40%台が46.0%で約半数を占めた。70%以上は20.9%で2割にとどまった。病床利用が低くても24時間対応の医療スタッフを維持する必要はあり、経営悪化につながっていると考えられる。

○病床利用率の分布 平均47.3%（回答日の入院患者数÷届出病床数）

	総数	割合（%）	
0%	10	2.3	
10%未満	8	1.9	
10%台	26	6.0	
20%台	83	19.3	46.0%
30%台	66	15.3	
40%台	49	11.4	
50%台	64	14.9	
60%台	34	7.9	20.9%
70%台	31	7.2	
80%台	21	4.9	
90%台	3	0.7	
100%	35	8.1	
総数	430	100.0	